

独立行政法人通則法第 28 条の 4 の規定に基づく評価結果の反映状況

平成 26 年度業務実績評価の結果を踏まえた平成 27 年度事業への反映状況

評価項目	平成 26 年度業務実績評価における指摘等	左の指摘等を踏まえた平成 27 年度業務実績等
<p>国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p>	<p>(放射線の医学的利用のための研究)</p> <p>①重粒子線がん治療研究では、<u>早期の公的医療保険適用に向けて、治療の安全性、有効性に関する症例データの集積・解析等の取組を進めるべき</u>。また、<u>個人の放射線治療効果予測のための基礎研究の研究成果を治療に反映させることについて、<u>転移制御併用療法についても、臨床応用に向けた具体的、戦略的なロードマップを次期中長期計画において明らかにしていくべき</u></u>。</p> <p>②分子イメージング研究について、<u>Open-PET、リアルタイム画像解析法等の研究成果を臨床応用、実用化につなげる取組は、引き続き具体化を図るべき</u>。</p> <p>(放射線安全・緊急被ばく医療研究)</p> <p>③緊急被ばく医療研究における放射線障害(複合障害)の診断と治療のための研究において、<u>広範な線量評価、治療薬探索、また再生医療の応用までが対象となっているが、本課題の目指すべき具体的目標を明らかにし、課題を精査する必要がある</u>。</p>	<p>①国内の重粒子線治療実施全施設が参加して J-CROS を形成し、JASTRO 粒子線委員会とも連携して主要な対象疾患(骨軟部腫瘍、頭頸部腫瘍、肺癌、肝癌、前立腺癌、直腸癌)に関する多施設共同後ろ向き観察研究の実施、対照となる参考文献に関するシステムティック・レビューの実施、さらに研究拠点病院である千葉大の協力を得て先進医療 B の実施に向けた準備を行っている。後ろ向き観察研究の成果については、保険収載申請に向けての資料として採用するとともに論文も準備中。また、今後の取り組みとして国内の重粒子線治療症例の全例登録を行うためのデータベースの構築、データ入力ツール(EDC)の準備などを進めている。</p> <p>業務実績報告書、国立研究開発法人審議会放医研部会資料にロードマップを提示し、28 年度概算要求、次期中長期計画に向けた策定会議資料に臨床応用に向けた研究計画を提案した。</p> <p>②OpenPET の研究成果(要素技術)については、企業共同研究による頭部専用 PET(ヘルメット型 PET)として装置試作および臨床試験を行い、実用化に道筋をつけた。そして、OpenPET 実証機の開発に成功し、平成 28 年度以降、重粒子線がん治療へ応用する臨床試験を計画する準備は整った。</p> <p>③再生医療関連:放射線障害により再生不良となった組織を、間葉系幹細胞の応用により組織再生することを目的に、細胞治療の有効性の検証とその裏付けとしての作用機構の解明、細胞ソースの創生を具体的な課題とした。</p> <p>生物学的線量評価法の開発としては、①正確性、②迅速性、③低線</p>

評価項目	平成 26 年度業務実績評価における指摘等	左の指摘等を踏まえた平成 27 年度業務実績等
		<p>量域への対応、に課題を絞り、達成した。また、これらの技術力にもとづいて、被ばくが疑われる方々の調査を受け入れ、染色体分析による線量評価を実施した。</p> <p>体内除染関係：事故発生時の除染治療に利用可能な情報を提供することを目標として、除染薬剤や剤型の排出促進または抑制効果を動物・細胞モデルを使用して定量的に示した。</p>
業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	<p>①リスク管理について、<u>研究ノートの管理は、ノートの帰属と、実験データの管理の方法を考えるべきである。</u></p>	<p>①研究ノートマネジメントタスクフォースを立ち上げ、従来の「研究ノート取扱等に関する指針」の再検討、改正を進めて、管理者、管理方法、管理目的等の明確化を行い、研究ノート（関連するデータ等）に係る管理体制等の整備を進めた。また、転退職者の研究ノートの所在の確認や当該者が所有する場合には研究ノートの回収を実施した。</p>
その他	<p>①東京電力福島第一原子力発電所事故復興・復旧への対応において、<u>マウスに対する実験から得られた低線量被ばく影響に係る研究成果をどのように人体への影響として適用し、住民に正確に伝達していくかが課題である。そのため、得られたデータを客観的に評価し、位置付けていく方法を検討するとともに、情報を正確に伝達する方法もあわせて検討するべきである。</u></p>	<p>①得られた成果を国内外の放射線影響関連学会や論文に発表することにおいて客観的な評価を受け、放射線影響研究における位置付けがなされると共に、その情報を講演会、研修会、放医研広報誌等において伝達することを検討した。また、動物実験と疫学の知見の統合を通してより信頼性の高いリスク評価につなげることを検討すると共に、次期中長期計画に盛り込んだ。</p>